



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
 コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長岡 純生 TEL 096-381-6411
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,576	14.2	635	54.1	653	48.0	442	95.0
2020年3月期	16,269	△3.6	412	△23.7	441	△18.6	226	△34.1

(注) 包括利益 2021年3月期 490百万円 (158.5%) 2020年3月期 189百万円 (△39.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	90.77	—	9.1	4.8	3.4
2020年3月期	46.13	—	4.9	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,973	5,027	36.0	1,047.76
2020年3月期	13,260	4,653	35.1	946.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,027百万円 2020年3月期 4,653百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,014	△71	△576	1,591
2020年3月期	1,091	△380	△524	1,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	60	26.0	1.3
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	—	98	22.0	2.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		20.9	

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、2020年3月期の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	—	120	△40.9	120	△40.3	70	△45.7	14.59
通期	18,000	—	700	10.1	700	7.2	460	4.0	95.86

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等が適用されるため、当該基準等の適用に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2020年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載していません。なお、当該基準等を適用しない場合の売上高は、第2四半期(累計)7,900百万円(前年同期比3.6%減)、通期19,000百万円(前年同期比2.3%増)であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	5,790,000株	2020年3月期	5,790,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	991,250株	2020年3月期	870,980株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,874,743株	2020年3月期	4,919,020株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2021年3月期150,000株、2020年3月期150,000株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2021年3月期及び2020年3月期における当該株式の期中平均株式数は、それぞれ150,000株及び90,983株であります。

2. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,727	6.0	640	45.4	752	32.2	535	50.8
2020年3月期	13,891	1.7	440	△9.0	568	16.8	355	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	109.86	—
2020年3月期	72.22	—

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	11,570		4,211	36.4			877.56	
2020年3月期	11,289		3,763	33.3			765.03	

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,211百万円 2020年3月期 3,763百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	6,000	—	200	△37.8	160	△33.9	33.34	
通期	14,700	—	760	1.0	540	0.8	112.53	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等が適用されるため、当該基準等の適用に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2020年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載していません。なお、当該基準等を適用しない場合の売上高は、第2四半期（累計）6,300百万円（前年同期比2.2%減）、通期15,400百万円（前年同期比4.6%増）であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(役員の異動)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、全世界に拡がりを見せる新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞を解消すべく、国並びに地方自治体が消費喚起の施策を試みるものの、感染拡大の勢いにより施策を停止せざるを得ない状況が続くなど、景気の先行きは不透明な状況にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、社会資本の整備にて求められる各種効果を重視した公共事業投資による経済成長を図るため、公共事業投資予算を安定的かつ継続的に確保するとの国の方針により、2020年度の公共事業投資も前年度を上回る予算額で決定され、その基本構想には、治水対策を中心とした防災・減災対策の強化や中長期的な成長の基盤となるインフラの整備など、激甚化・頻発化が懸念される自然災害から国民の生命と財産を守るための国土強靱化が骨子として掲げられております。

このような状況のもと、当社グループは、前年度より継続して社会資本の整備に向けた具体策への情報収集に加え、国土強靱化に向けた防災・減災対策や道路・橋梁等の老朽化対策等に対する各地方自治体の動向に今以上の注視を重ねるとともに、自然災害による被災地に対しましては、工事の進捗に合わせ必要とされるコンクリート二次製品の安定的な供給が責務であると受け止め、当社グループの総力を駆使しその対応に努めました。

また、当社グループの新型コロナウイルスの感染拡大による当連結会計年度の業績への影響は、営業活動の一部に制約を受けたものの、軽微なものとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は185億7千6百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は6億3千5百万円（同54.1%増）、経常利益は6億5千3百万円（同48.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千2百万円（同95.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当連結会計年度における土木業界につきましては、平成28年熊本地震により被災した熊本県における復旧・復興工事は穏やかな動きとなったものの、九州管内の土木関連工事は九州横断自動車道延岡線や国道3号植木バイパスの整備促進等の活発な動きもあり堅調に推移いたしました。

このような状況の中、九州地区及び東北地区の復旧・復興工事ににつきましては、工事発注状況に即したコンクリート二次製品の供給を最優先するとともに、新たな社会資本の整備に向けた具体的な動きにも注視を重ね、即応できる供給体制の構築に努めました。また、継続的なテーマである大型コンクリート構造物のプレキャスト化の推進につきましても、自社開発した製品や工法の普及拡大を目的とする意欲的な営業活動に注力いたしました。

この結果、売上高は143億2千6百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は10億3千7百万円（同32.7%増）となりました。

②建築用セメント製品事業

当連結会計年度における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調に合わせ堅調な動きを見せていた建築需要も、新型コロナウイルスの感染拡大により、過去に類を見ない経済活動への様々な制限に加え、その終息時期とその後の経済状況が予測しづらいことから慎重な対応を強いられることとなり、民間需要の今後の動きについて、更なる注視が求められる状況になりました。

このような状況の中、製造効率を踏まえた製造工場の稼働体制の見直しを行うとともに、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の利点をゼネコンのみならず地場の建設業者へも広く積極的にアピールを重ね、納入実績の確保を目的とする営業活動にも努めてまいりました。

この結果、売上高は34億5千3百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は3億3千5百万円（同10.4%減）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、販売用土地の取得・開発をさらに拡大するとともに、住宅業界の今後を見据えた「高性能（ZEH）住宅」の販売によりアッパーミドル層の顧客獲得にチャレンジするなど、自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力したものの、新型コロナウイルスの影響により、集客拠点としている住宅展示場への来場者数は大きく減少いたしました。

この結果、売上高は7億9千6百万円（前年同期比15.9%減）、営業損益は5百万円の損失（前年同期は1千6百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円増加の139億7千3百万円となりました。これは主に、企業収益の増加や売上債権の回収などにより、受取手形及び売掛金が5億5千7百万円、現金及び預金が3億6千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円増加の89億4千5百万円となりました。これは主に、金融機関への返済により長期借入金が4億4千2百万円減少したものの、企業収益の増加に伴い、支払手形及び買掛金が6億3千9百万円、賞与引当金が9千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増加の50億2千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が3億8千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、金融機関への返済や有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、当連結会計年度末には15億9千1百万円(前年同期末は12億2千4百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億1千4百万円(前年同期は10億9千1百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億5千3百万円となったことや減価償却費の計上が3億6千2百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7千1百万円(前年同期は3億8千万円の支出)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が2億5百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億9千7百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億7千6百万円(前年同期は5億2千4百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入の返済による支出が6億4千万円あったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない強靱な国土づくりを目標とした国の公共事業投資への方針は前年度と変わらず、2021年度の公共事業投資予算も、前年度末に補正予算として決定された15兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と合わせ、前年度予算を上回る額にて決定され、防災・減災、国土強靱化の推進やインフラ老朽化対策を中心とした動きが活発になるものと予測しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、前年度より継続して国土強靱化に向けた防災・減災対策や道路・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に対する各地方自治体の動向に注視をより深めるとともに、社会資本の整備に向けた具体策への情報収集にも注力いたします。また、令和2年7月に人吉球磨地区を中心に熊本県南部で発生した豪雨災害への復旧工事に対しましては、工事の進捗に合わせ必要とされるコンクリート二次製品の安定的な供給が与えられた責務であるとの認識のもと、タイムリーな対応に努めてまいります。

そのような中、土木用セメント製品事業におきましては、令和2年7月豪雨災害にて被災した地域の復旧に向けて、これから本番を迎える工事に必要とされるコンクリート二次製品の供給を最優先するとともに、国の方針に沿った社会資本整備の具体的な動きにも対応し、また、継続的なテーマである大型コンクリート構造物のプレキャスト化への推進につきましても、自社開発した製品や工法のアピールに基づく普及拡大を目的に、継続的かつ意欲的な営業活動の推進に努めてまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による民間需要への影響は避けられないものと受け止め、工事案件への慎重な対応を心掛けてまいります。また、幅広い情報収集活動並びに新規市場の開拓や未着手分野の新製品への取り組み等で受注を確保し、工場生産量の平準化を目指してまいります。加えて、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の利点についてもアピールを重ね、安定的な受注確保に繋げる営業活動に努めてまいります。

不動産関連事業におきましては、従来の集客拠点としての住宅展示場の利用に加え、ネットやSNS等を利用した集客体制を整えることで顧客との接遇の機会を増大させてまいります。また、販売用土地の取得・開発をさらに拡大させるとともに、住宅業界の今後を見据えた「高性能（ZEH）住宅」の販売によりアッパーミドル層の顧客獲得にチャレンジするなど、自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力してまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高180億円（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月30日）等を適用しない場合の売上高は190億円）、営業利益7億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億6千万円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、現時点で見通すことが困難なため、業績予想には織り込んでおりません。しかしながら、当社グループへの影響についてあらゆる点から慎重に見極め、今後において業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

（新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク）

当社グループの事業関連である建設業界では、新型コロナウイルス感染拡大により経済が悪化し、民間設備投資などが減少した場合のほか、国の緊急事態宣言の期間延長や建設資材不足などにより、建設工事が中断・遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めが掛からず、経済活動の停滞が長期化し、取引先等の企業存続が危ぶまれる状況となれば、当社グループの業績への影響は避けられないものとなります。なお、当社グループでは、出勤前の検温や在宅勤務、各種会議等の自粛などにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めておりますが、当社グループ内で罹患者が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としており、配当金額につきましては、業績の動向、財務状況ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（配当性向22.0%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や国際財務報告基準（I F R S）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,978	1,723,783
受取手形及び売掛金	3,207,540	3,765,028
商品及び製品	1,793,696	1,717,747
未成工事支出金	32,152	21,301
原材料及び貯蔵品	262,031	251,576
その他	172,294	99,683
貸倒引当金	△1,564	△934
流動資産合計	6,823,128	7,578,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,332,428	5,421,480
減価償却累計額	△4,289,520	△4,372,074
建物及び構築物(純額)	1,042,908	1,049,406
機械装置及び運搬具	5,177,434	5,244,080
減価償却累計額	△4,399,505	△4,509,777
機械装置及び運搬具(純額)	777,929	734,303
工具、器具及び備品	2,878,783	2,921,128
減価償却累計額	△2,645,147	△2,684,424
工具、器具及び備品(純額)	233,635	236,703
土地	3,478,545	3,478,545
その他	192,518	185,557
減価償却累計額	△76,108	△95,494
その他(純額)	116,409	90,062
有形固定資産合計	5,649,428	5,589,022
無形固定資産	140,676	129,911
投資その他の資産		
投資有価証券	204,030	239,331
繰延税金資産	214,061	214,938
その他	291,900	286,845
貸倒引当金	△62,546	△64,664
投資その他の資産合計	647,445	676,450
固定資産合計	6,437,550	6,395,384
資産合計	13,260,678	13,973,570

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,318,805	4,957,962
短期借入金	1,520,032	1,522,198
未払法人税等	145,688	169,531
賞与引当金	118,771	212,809
役員賞与引当金	9,900	17,300
その他	631,369	688,695
流動負債合計	6,744,566	7,568,496
固定負債		
長期借入金	1,049,672	607,470
繰延税金負債	31,364	23,390
役員株式給付引当金	11,154	26,026
退職給付に係る負債	473,486	432,992
その他	296,768	287,240
固定負債合計	1,862,444	1,377,119
負債合計	8,607,011	8,945,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	719,368	719,368
利益剰余金	2,500,312	2,881,972
自己株式	△271,871	△327,688
株主資本合計	4,699,849	5,025,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,596	73,650
退職給付に係る調整累計額	△90,777	△68,990
その他の包括利益累計額合計	△46,181	4,660
非支配株主持分	—	△2,399
純資産合計	4,653,667	5,027,953
負債純資産合計	13,260,678	13,973,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	16,269,735	18,576,923
売上原価	12,963,793	14,912,740
売上総利益	3,305,941	3,664,182
販売費及び一般管理費	2,893,471	3,028,426
営業利益	412,470	635,755
営業外収益		
受取利息	691	603
受取配当金	8,477	8,623
受取賃貸料	24,294	21,532
受取保険金	24,400	16,173
貸倒引当金戻入額	1,891	2,110
その他	9,392	9,477
営業外収益合計	69,147	58,521
営業外費用		
支払利息	23,340	18,198
手形売却損	5,642	5,895
固定資産除売却損	1,046	7,764
その他	10,145	9,165
営業外費用合計	40,175	41,024
経常利益	441,441	653,253
特別損失		
投資有価証券評価損	44,701	—
特別損失合計	44,701	—
税金等調整前当期純利益	396,740	653,253
法人税、住民税及び事業税	174,095	244,109
法人税等調整額	△4,283	△30,941
法人税等合計	169,812	213,168
当期純利益	226,928	440,084
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△2,403
親会社株主に帰属する当期純利益	226,928	442,488

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	226,928	440,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	29,054
退職給付に係る調整額	△37,360	21,787
その他の包括利益合計	△37,008	50,842
包括利益	189,920	490,926
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	—	△2,399
親会社株主に係る包括利益	189,920	493,325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	708,558	2,332,412	△261,061	4,531,949
当期変動額					
剰余金の配当			△59,028		△59,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			226,928		226,928
自己株式の取得				△55,770	△55,770
自己株式の処分		10,809		44,960	55,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,809	167,899	△10,809	167,899
当期末残高	1,752,040	719,368	2,500,312	△271,871	4,699,849

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	44,243	△53,417	△9,173	4,522,775
当期変動額				
剰余金の配当				△59,028
親会社株主に帰属する 当期純利益				226,928
自己株式の取得				△55,770
自己株式の処分				55,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	352	△37,360	△37,008	△37,008
当期変動額合計	352	△37,360	△37,008	130,891
当期末残高	44,596	△90,777	△46,181	4,653,667

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	719,368	2,500,312	△271,871	4,699,849
当期変動額					
剰余金の配当			△60,828		△60,828
親会社株主に帰属する 当期純利益			442,488		442,488
自己株式の取得				△55,816	△55,816
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	381,660	△55,816	325,843
当期末残高	1,752,040	719,368	2,881,972	△327,688	5,025,692

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	44,596	△90,777	△46,181	—	4,653,667
当期変動額					
剰余金の配当					△60,828
親会社株主に帰属する 当期純利益					442,488
自己株式の取得					△55,816
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,054	21,787	50,842	△2,403	48,438
当期変動額合計	29,054	21,787	50,842	△2,399	374,286
当期末残高	73,650	△68,990	4,660	△2,399	5,027,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,740	653,253
減価償却費	367,619	362,247
有形固定資産除売却損益(△は益)	△982	7,668
投資有価証券評価損益(△は益)	44,701	△5,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,891	1,488
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,516	△9,162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△197,283	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,154	14,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,506	86,011
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,350	7,400
受取利息及び受取配当金	△9,168	△9,227
支払利息	23,340	18,198
売上債権の増減額(△は増加)	977,536	△150,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131,360	102,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△431,569	122,453
その他	80,076	14,909
小計	1,152,588	1,217,102
利息及び配当金の受取額	7,690	7,844
利息の支払額	△24,189	△17,910
法人税等の支払額	△44,219	△192,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,868	1,014,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△55,000	—
有形固定資産の取得による支出	△297,585	△297,436
有形固定資産の売却による収入	4,513	459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	205,357
投資有価証券の取得による支出	△10,341	△22,167
投資有価証券の売却による収入	10,055	32,510
貸付金の回収による収入	1,845	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,159	△1,401
その他	△32,637	11,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,309	△71,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△677,585	△640,036
自己株式の取得による支出	—	△55,816
配当金の支払額	△59,028	△60,828
その他	11,835	△19,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,777	△576,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,781	366,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,197	1,224,978
現金及び現金同等物の期末残高	1,224,978	1,591,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,874,223	3,448,557	15,322,781	946,954	16,269,735	—	16,269,735
セグメント間の内部売 上高又は振替高	331	2,658	2,989	24	3,014	△3,014	—
計	11,874,554	3,451,216	15,325,771	946,978	16,272,749	△3,014	16,269,735
セグメント利益又は損失 (△)	782,186	374,258	1,156,445	△16,922	1,139,523	△727,052	412,470
セグメント資産	7,176,942	3,256,516	10,433,459	171,376	10,604,836	2,655,842	13,260,678
その他の項目							
減価償却費	211,537	111,741	323,279	10,184	333,463	34,156	367,619
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	191,484	127,613	319,097	—	319,097	15,783	334,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△727,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,655,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セメ ント製品	建築用セメ ント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,326,858	3,453,670	17,780,529	796,394	18,576,923	—	18,576,923
セグメント間の内部売 上高又は振替高	20	2,151	2,171	—	2,171	△2,171	—
計	14,326,879	3,455,821	17,782,701	796,394	18,579,095	△2,171	18,576,923
セグメント利益又は損失 (△)	1,037,573	335,364	1,372,938	△5,074	1,367,863	△732,107	635,755
セグメント資産	7,604,507	3,259,178	10,863,685	323,100	11,186,786	2,786,784	13,973,570
その他の項目							
減価償却費	203,363	112,904	316,267	9,852	326,120	36,126	362,247
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	163,582	125,569	289,151	—	289,151	15,464	304,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△732,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,786,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	946.06円	1,047.76円
1株当たり当期純利益金額	46.13円	90.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末株式数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該株式の期末株式数はそれぞれ150,000株、期中平均株式数は90,983株及び150,000株であります。
 3. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,928	442,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,928	442,488
期中平均株式数(千株)	4,919	4,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 浦崎 啓介(現 執行役員 西日本事業本部 九州建築事業部長兼福岡支店長)

・退任予定取締役

常務取締役 久野 俊文(顧問 就任予定)

③就任及び退任予定日

2021年6月29日